



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 東口 和哉

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	479,871	2.4	61,343	3.6	59,867	27.9	49,894	94.7
23年3月期第3四半期	468,845	△2.0	59,232	4.6	46,820	8.6	25,627	88.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 47,914百万円 (104.9%) 23年3月期第3四半期 23,384百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	39.57	39.56
23年3月期第3四半期	20.31	20.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,275,854	527,680	22.7
23年3月期	2,314,669	486,947	20.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 516,502百万円 23年3月期 475,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	654,000	2.4	64,000	△1.1	55,000	18.3	40,000	121.4	31.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	1,271,406,928 株	23年3月期	1,271,406,928 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	10,839,606 株	23年3月期	9,897,783 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	1,260,863,733 株	23年3月期3Q	1,262,088,864 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
3. 決算補足説明資料	11
(1) 平成24年3月期第3四半期連結累計期間 連結損益の概要	11
(2) 連結損益	11
(3) 連結セグメント損益	11
(4) 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表	12
(5) 連結貸借対照表	12
(6) 連結有利子負債	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響等による厳しい状況から緩やかに持ち直す動きが見られたものの、円高の進行や欧州の債務問題等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、不動産事業において、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、営業収益は4,798億71百万円となり、前年同期に比べ110億25百万円(2.4%)増加し、営業利益は613億43百万円となり、前年同期に比べ21億10百万円(3.6%)増加しました。また、経常利益は、持分法適用関連会社に対する持分比率の増加に伴い持分法による投資利益が増加したこと等により598億67百万円となり、前年同期に比べ130億47百万円

(27.9%)増加し、四半期純利益は、法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い法人税等調整額が減少したこと等により498億94百万円となり、前年同期に比べ242億66百万円(94.7%)増加しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、2011年4月から、企画乗車券「阪急阪神1dayパス」の有効区間に神戸高速線を新たに追加したほか、5月には、阪急電鉄において、南海電気鉄道等と共同で、京都と関西国際空港間のアクセスに便利な「関空アクセスきっぷ」を、阪神電気鉄道において、阪神なんば線の利用促進に向けて、近畿日本鉄道等と共同で「古代ロマン 飛鳥 日帰りきっぷ」を、それぞれ発売するなど、グループ各社において旅客誘致を目的とした各種施策に取り組みました。

施設面では、阪急電鉄において、2011年4月から、全駅の改札口で「駅係員よびだしインターホン」の運用を開始するとともに、列車の運行に関する情報等をご案内するディスプレイの設置を順次進めたほか、主要駅で「ごあんないカウンター」(オープンカウンターを設けたシースルー型改札)の整備に取り組みなど、お客様サービスの向上に努めました。また、阪神御影駅において、安全性・快適性の向上に向けた改良工事が完成するとともに、阪神甲子園駅において、バリアフリー化やプロ野球開催時の混雑緩和を目的とした改良工事に着手するなど、引き続き、鉄道施設の整備・改良に努めました。

自動車事業につきましては、2011年4月から、阪急バス・阪神バスのいずれかの一部路線に係る定期券をお持ちのお客様を対象に、他方の特定のバス路線を割引運賃でご利用いただけるサービスを土休日限定から平日にも拡大するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

しかしながら、東日本大震災の影響から空港バスの需要が減少したこと等により、営業収益は1,443億33百万円となり、前年同期に比べ8億8百万円(△0.6%)減少しました。一方、営業利益は、減価償却費が減少したこと等から、261億39百万円となり、前年同期に比べ9億39百万円(3.7%)増加しました。

<不動産事業>

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲において、「ジオ グランデ梅田」(大阪市北区)、「ジオ阪急塚口 プレミアル」(兵庫県尼崎市)、「ジオ文京 大塚仲町」(東京都文京区)等を、宅地分譲において、「阪急宝塚山手台」(兵庫県宝塚市)、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」(大阪市西淀川区)等を分譲しました。

不動産賃貸事業につきましては、2011年4月に「NU chayamachiプラス」(大阪市北区)を開業したほか、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減にも取り組みました。

また、梅田阪急ビルの建替えに伴う阪急百貨店Ⅱ期棟の建設工事や、「うめきた(大阪駅北地区)先行開発区域」等の大規模開発事業についても、鋭意進めています。

これらの結果、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、営業収益は1,265億93百万円となり、前年同期に比べ255億63百万円(25.3%)増加し、営業利益は220億71百万円となり、前年同期に比べ28億80百万円(15.0%)増加しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々にご声援をいただくとともに、阪神甲子園球場では、物販・飲食やファンサービスにおいて、多様な企画を実施するなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場星組公演で、1971年の初演以来4度目の再演となるオリジナル作品「ノバ・ボサ・ノバ」、及び「めぐり会いは再び」を上演し、特に好評を博しました。また、演劇事業においても、2001年にフランスで初演されたミュージカル「ロミオ&ジュリエット」を新たに潤色・演出したうえで、日本人キャストにより上演し、大好評を博したのを始め、話題性のある公演を催しました。

コミュニケーション・メディア事業につきましては、ケーブルテレビ事業において、トリプルプレイ（多チャンネル・インターネット・電話）サービスの営業に注力し、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山地区において、「自然体感展望台 六甲枝垂れ」等の山上各施設を会場とした現代アートの展覧会「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2011」を開催するなど、一層の集客に努めました。

しかしながら、前年同期には、阪神タイガースがクライマックス・シリーズに進出したことの反動のほか、歌劇公演回数が前年同期を下回ったこと等により、営業収益は759億30百万円となり、前年同期に比べ6億94百万円（△0.9%）減少し、営業利益は96億43百万円となり、前年同期に比べ3億53百万円（△3.5%）減少しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、東日本大震災の影響により、国内旅行を中心に厳しい事業環境で推移しました。この間、企画商品の投入など積極的な販売促進活動に取り組んだことにより、集客については、海外旅行が前年を超える水準まで回復し、国内旅行も九州方面を中心に好転してきましたが、収益面でその影響を払拭するまでには至りませんでした。

国際輸送事業につきましては、東日本大震災の影響による製造業各社の減産や物流の混乱からの復旧が進んだ一方で、消費財の輸入低迷や欧米における景況感の悪化等により、先行きの不透明な状況が続きました。そうした中でも、海運事業の強化やロジスティクス事業の拡大等の営業諸施策を着実に推進し、海外法人を中心に堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益は518億56百万円となり、前年同期に比べ24億58百万円（△4.5%）減少し、営業利益は41億9百万円となり、前年同期に比べ10億95百万円（△21.0%）減少しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、2011年10月に、快眠をコンセプトにした宿泊主体型ホテル「レム」の3号店となる「レム鹿児島」をオープンしたほか、宝塚ホテルが学校法人関西学院の会館施設の運営を受託するなど、収益拡大に向けた取組みを進めるとともに、グループ加盟ホテルの拡充を図りました。また、宝塚ホテルが撮影地の一つとなった映画「阪急電車 片道15分の奇跡」の公開を記念した宿泊プランの販売や、「レム鹿児島」のオープンを記念した「うんまか！鹿児島フェア」の開催等、グループホテル共同で積極的な販売促進活動に取り組みました。

しかしながら、東日本大震災の影響による法人需要の低迷や訪日外国人の減少等により、引き続き厳しい事業環境で推移しました。

これらの結果、営業収益は482億23百万円となり、前年同期に比べ17億67百万円（△3.5%）減少しましたが、コスト抑制に努めたこと等もあり、営業利益は41百万円となり、前年同期に比べ74百万円改善しました。

<流通事業>

流通事業につきましては、阪急梅田駅において、パウダーコーナー併設の化粧雑貨店「クレデュプレ 梅田店」（3階改札外）を出店するとともに、高品質食品スーパー「成城石井 梅田店」（2階改札外）のリニューアルを行ったほか、阪急西宮北口駅2階改札内において、新雑貨ブランド「a.d.r.e.s（アドレス）」の1号店を出店するなど、駅ナカ事業の再強化に向けた取組みに着手しました。また、沿線外においても、惣菜店「クックデリ御膳 あべのキューズモール店」（大阪市阿倍野区）、家具・生活雑貨店「ダブルデイ レイクタウンアウトレット店」（埼玉県越谷市）等を出店し、事業規模の拡大に努める一方で、店舗網の再構築を機動的に行うなど、競争力の強化と収益性の向上に注力しました。

これらの結果、営業収益は408億11百万円となり、前年同期に比べ2億68百万円（△0.7%）減少しましたが、コスト抑制に努めたこと等もあり、営業利益は12億60百万円となり、前年同期に比べ4億円（46.5%）増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したほか、減価償却費の計上等により有形固定資産が減少したこと等により2兆2,758億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ388億14百万円減少しました。負債合計は、有利子負債や設備投資関係等の未払金が減少したこと等により1兆7,481億74百万円と前連結会計年度末に比べ795億48百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により5,276億80百万円と前連結会計年度末に比べ407億33百万円増加し、自己資本比率は22.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年10月28日に公表した予想を修正しました。当該予想に関する詳細は、本日付で別途公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,947	23,525
受取手形及び売掛金	71,281	54,815
販売土地及び建物	131,782	124,258
商品及び製品	7,949	7,694
仕掛品	4,668	9,276
原材料及び貯蔵品	3,949	4,204
その他	42,582	39,259
貸倒引当金	△322	△301
流動資産合計	285,837	262,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	602,710	579,677
機械装置及び運搬具（純額）	53,242	48,732
土地	896,085	893,399
建設仮勘定	132,243	144,651
その他（純額）	15,939	17,386
有形固定資産合計	1,700,220	1,683,847
無形固定資産		
のれん	41,248	39,147
その他	17,671	17,361
無形固定資産合計	58,919	56,508
投資その他の資産		
投資有価証券	221,004	225,524
その他	50,019	47,857
貸倒引当金	△1,332	△616
投資その他の資産合計	269,691	272,765
固定資産合計	2,028,832	2,013,120
資産合計	2,314,669	2,275,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,404	34,152
短期借入金	297,464	302,572
未払法人税等	3,865	2,703
賞与引当金	3,960	1,317
その他	201,530	186,212
流動負債合計	547,227	526,958
固定負債		
社債	127,000	102,000
長期借入金	780,908	754,507
退職給付引当金	58,770	59,448
役員退職慰労引当金	767	833
投資損失引当金	6,050	6,069
その他	306,997	298,356
固定負債合計	1,280,495	1,221,215
負債合計	1,827,722	1,748,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	243,264	286,656
自己株式	△4,036	△4,298
株主資本合計	488,729	531,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,936	△14,370
繰延ヘッジ損益	△232	△1,049
土地再評価差額金	1,706	3,029
為替換算調整勘定	△2,464	△2,967
その他の包括利益累計額合計	△12,927	△15,357
新株予約権	—	32
少数株主持分	11,144	11,145
純資産合計	486,947	527,680
負債純資産合計	2,314,669	2,275,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	468,845	479,871
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	385,515	393,800
販売費及び一般管理費	24,097	24,726
営業費合計	409,612	418,527
営業利益	59,232	61,343
営業外収益		
受取利息	68	63
受取配当金	1,059	1,161
持分法による投資利益	3,583	12,317
雑収入	1,418	2,013
営業外収益合計	6,129	15,555
営業外費用		
支払利息	16,938	15,611
雑支出	1,603	1,419
営業外費用合計	18,542	17,031
経常利益	46,820	59,867
特別利益		
固定資産売却益	318	216
工事負担金等受入額	3,055	3,868
その他	793	1,083
特別利益合計	4,167	5,168
特別損失		
固定資産売却損	317	53
固定資産圧縮損	2,860	3,822
固定資産除却損	788	292
減損損失	184	2,469
その他	1,921	1,961
特別損失合計	6,073	8,599
税金等調整前四半期純利益	44,915	56,436
法人税、住民税及び事業税	14,052	6,140
法人税等調整額	4,779	△114
法人税等合計	18,831	6,026
少数株主損益調整前四半期純利益	26,083	50,410
少数株主利益	456	516
四半期純利益	25,627	49,894

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,083	50,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△911	△1,408
繰延ヘッジ損益	△102	△819
土地再評価差額金	—	1,141
為替換算調整勘定	△545	△556
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,140	△853
その他の包括利益合計	△2,699	△2,495
四半期包括利益	23,384	47,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,941	47,467
少数株主に係る四半期包括利益	442	446

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に対する営業収益	141,260	87,672	71,865	54,186	49,520	40,606	445,111	23,371	468,483	361	468,845
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,881	13,356	4,759	128	470	473	23,070	4,657	27,728	△27,728	—
計	145,141	101,029	76,625	54,315	49,990	41,080	468,182	28,029	496,211	△27,366	468,845
セグメント利益又は損失(△) (注)2	25,200	19,190	9,997	5,204	△32	860	60,419	△101	60,318	△1,085	59,232

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、国内物流事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益をベースとした数値です。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	60,419
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△101
のれんの償却額(注)	△2,016
未実現利益の調整額	1,037
その他	△105
四半期連結損益計算書の営業利益	59,232

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額です。

2 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に対する営業収益	140,713	114,374	71,366	51,828	47,716	40,331	466,330	13,111	479,441	429	479,871
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,619	12,218	4,563	28	507	480	21,418	5,624	27,042	△27,042	—
計	144,333	126,593	75,930	51,856	48,223	40,811	487,749	18,735	506,484	△26,613	479,871
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	26,139	22,071	9,643	4,109	41	1,260	63,265	△77	63,187	△1,843	61,343

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益をベースとした数値です。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	63,265
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△77
のれんの償却額(注)	△2,103
その他	260
四半期連結損益計算書の営業利益	61,343

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 決算補足説明資料

決算補足説明資料の構成

- | | | |
|---------------------------------|-------------|---------------|
| (1) 平成24年3月期第3四半期連結累計期間 連結損益の概要 | (2) 連結損益 | (3) 連結セグメント損益 |
| (4) 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表 | (5) 連結貸借対照表 | (6) 連結有利子負債 |

(1) 平成24年3月期第3四半期連結累計期間 連結損益の概要

不動産事業において、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、営業収益及び営業利益はそれぞれ増収・増益となりました。また、経常利益は、持分法適用関連会社に対する持分比率の増加に伴い持分法による投資利益が増加したこと等により増益となり、四半期純利益は、法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い法人税等調整額が減少したこと等により増益となりました。

(2) 連結損益

(単位：百万円、%)

	24年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	比較増減	増減率	備考
営業収益	479,871	468,845	11,025	2.4	「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
営業利益	61,343	59,232	2,110	3.6	東日本大震災による影響 営業収益：△66億円 営業利益：△28億円 「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
うち、減価償却費	42,133	44,320	△2,186	△4.9	
経常利益	59,867	46,820	13,047	27.9	営業外収益 持分法による投資利益の増加 +8,733百万円 エイチ・ツー・オー リテイリング㈱に対する持分比率の上昇に伴い、負ののれん(64億円)が発生したことや、法人税率引下げ等の税制改正に伴い、持分法適用関連会社に係る繰延税金資産及び繰延税金負債相当を取崩したこと等によるものである。
うち、受取利息及び配当金(A)	1,225	1,127	97	8.7	
うち、支払利息(B)	15,611	16,938	△1,327	△7.8	
うち、金融収支(A-B)	△14,386	△15,811	1,424	9.0	
四半期純利益	49,894	25,627	24,266	94.7	法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴う法人税等調整額の減少等

(3) 連結セグメント損益

(単位：百万円、%)

	24年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	比較増減	増減率	備考	
都市交通	営業収益	144,333	145,141	△808	△0.6	東日本大震災の影響から空港バスの需要が減少したこと等により、減収となったが、鉄道事業が堅調であったことに加え、減価償却費が減少したこと等により増益
	営業利益	26,139	25,200	939	3.7	
不動産	営業収益	126,593	101,029	25,563	25.3	マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、増収・増益
	営業利益	22,071	19,190	2,880	15.0	
エンタテインメント・コミュニケーション	営業収益	75,930	76,625	△694	△0.9	前年同期に、阪神タイガースがクライマックス・シリーズに進出したこと等の反動のほか、歌劇公演回数が前年同期を下回ったこと等により、減収・減益
	営業利益	9,643	9,997	△353	△3.5	
旅行・国際輸送	営業収益	51,856	54,315	△2,458	△4.5	国際輸送事業において、海外法人を中心に堅調に推移した一方で、旅行事業において、東日本大震災の影響が大きく、集客面では震災影響を払拭しつつあるものの、国内旅行を中心に厳しい事業環境で推移したことにより、減収・減益
	営業利益	4,109	5,204	△1,095	△21.0	
ホテル	営業収益	48,223	49,990	△1,767	△3.5	東日本大震災の影響による法人需要の低迷や訪日外国人の減少等により、減収となったが、コスト抑制に努めたこと等により増益
	営業利益	41	△32	74	-	
流通	営業収益	40,811	41,080	△268	△0.7	新規出店やリニューアルの実施、既存店の収益性向上等により増益
	営業利益	1,260	860	400	46.5	
その他	営業収益	18,735	28,029	△9,294	△33.2	建設業等
	営業利益	△77	△101	23	23.0	
調整額	営業収益	△26,613	△27,366	753	2.8	
	営業利益	△1,843	△1,085	△758	△69.8	
連結	営業収益	479,871	468,845	11,025	2.4	
	営業利益	61,343	59,232	2,110	3.6	

(4) 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

		収 入				人 員			
		24年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	比較増減	増 減 率	24年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	比較増減	増 減 率
阪 急 電 鉄	定 期 外	百万円 45,354	百万円 45,169	百万円 184	% 0.4	千人 230,642	千人 230,575	千人 67	% 0.0
	定 期	22,667	22,438	228	1.0	231,631	228,075	3,555	1.6
	通 勤	19,229	19,056	172	0.9	156,748	154,959	1,788	1.2
	通 学	3,437	3,381	56	1.7	74,882	73,115	1,767	2.4
	合 計	68,021	67,607	413	0.6	462,273	458,650	3,622	0.8
阪 神 電 気 鉄 道	定 期 外	14,773	14,332	440	3.1	82,808	78,004	4,803	6.2
	定 期	8,030	7,569	460	6.1	83,060	75,499	7,561	10.0
	通 勤	7,145	6,755	390	5.8	64,946	59,291	5,654	9.5
	通 学	885	814	70	8.7	18,114	16,207	1,906	11.8
	合 計	22,804	21,902	901	4.1	165,868	153,504	12,364	8.1

- (注) 1 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
3 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。
神戸高速線(阪神元町駅及び阪急三宮駅～西代駅間、新開地駅～湊川駅間)については、平成22年10月から阪神電気鉄道、阪急電鉄及び神戸電鉄の3社による運営に移行したことに伴い、運賃収入及び輸送人員の計上方法を変更しています。なお、前年同期の運賃収入及び輸送人員を当第3四半期連結累計期間と同じ方法により算出した場合の対前年同期比較増減額及び増減人員(増減率)は、以下のとおりです。

阪急電鉄 運賃収入合計 472百万円 (0.7%)、輸送人員合計 1,784千人 (0.4%)
阪神電気鉄道 運賃収入合計 63百万円 (0.3%)、輸送人員合計 1,091千人 (0.7%)

(5) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

		24年3月期 第3四半期末	23年3月期末	比較増減
資	産	2,275,854	2,314,669	△ 38,814
負	債	1,748,174	1,827,722	△ 79,548
純	資 産	527,680	486,947	40,733
	うち、株主資本	531,859	488,729	43,130
	うち、その他の包括利益累計額	△ 15,357	△ 12,927	△ 2,430

(6) 連結有利子負債

(単位:百万円)

		24年3月期 第3四半期末	23年3月期末	比較増減
借	入 金	1,057,080	1,078,373	△ 21,293
社	債 (※)	137,000	167,000	△ 30,000
	コマーシャル・ペーパー (※)	10,000	—	10,000
	リ ー ス 債 務 (※)	8,450	6,292	2,157
有	利 子 負 債 計	1,212,530	1,251,665	△ 39,135

(※) 1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパーについては、連結貸借対照表上は、流動負債の「その他」に含まれており、リース債務については、流動負債・固定負債の「その他」に含まれています。